

# 豊能地区3市2町への教職員人事権移譲

平成25年7月23日

大阪府教育委員会

## ■ 大阪府における地方分権の推進

### ○ 大阪発“地方分権改革”ビジョン(平成21年3月)

#### 「市町村優先の徹底」

- ◇ 権限移譲により、市町村が住民に身近な自治体として、地域の実情に応じ自らの判断と責任で、行政サービスを総合的に担う。
- ◇ 大阪府は府域を超える広域行政や府内のコーディネート役に重点化する。

## ■ 知事から国への提言

### ○ 教育行政の権限と責任を明確にし、地域住民の“民意”を教育行政に積極的に反映させるべき

◇ 文部科学副大臣と知事の意見交換（平成22年4月15日）

◇ 文部科学副大臣からの回答（平成22年4月30日）

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 県費負担教職員の任命権  | ⇒ 県費負担教職員制度の趣旨・目的が損なわれることのない範囲において、事務処理の特例制度を活用した移譲は可能 |
| ② 校種ごとの定数の決定権  | ⇒ 移譲は不可（希望を尊重することで同様の運用は可能）                            |
| ③ 学級編制基準の決定権   | ⇒ 移譲は不可（基準の弾力化により同様の運用は可能）                             |
| ④ 県費負担教職員の給与財源 | ⇒ 法上、給与の負担を市町村に負わせることはできない                             |

## ■ 豊能地区3市2町への人事権移譲の経過

- 豊能地区(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)の首長が会議を開催し、人事権の受入れを表明 (平成22年5月10日)
- 知事と府教育委員との懇談会 (平成22年6月24日、7月16日)
- 府教委プロジェクトチームの設置(平成22年8月20日)
- 知事、市町長、府教委、市町教委による「四者会議」(平成22年9月1日)
- 府議会において、事務処理の特例に関する条例議決 (平成23年6月3日)
- 各市町議会において、教職員人事協議会規約議決  
(平成23年9月14日～10月11日)
- 府教委、各市町教委において、事務の引継ぎ等に関する確認書締結  
(平成24年3月31日)

## ■ 大阪府としての人事権移譲の条件

### ○ 人事権移譲にあたっては一定規模が必要

- ◇ 人事権は各市町村へ個別に移譲されるが、小規模市町村では教員採用における優秀な人材確保が困難。
- ◇ 人事異動の硬直化の恐れ等の問題があるため、ブロック単位で申し出があった場合、移譲を検討していく。

《小規模県・指定都市の実態（H22国勢調査・学校基本調査から）》

※検討時点のデータ

県	人口	小中学校数	児童生徒数	小中教員数	指定都市	人口	小中学校数	児童生徒数	小中教員数
鳥取県	588,418	208	48,203	3,933	岡山市	709,622	132	58,510	3,324
島根県	716,354	347	57,526	5,310	相模原市	717,561	109	56,064	3,028
高知県	764,596	397	55,077	5,393	静岡市	716,328	131	54,303	3,002
徳島県	785,873	357	60,827	5,106	浜松市	800,912	159	67,128	3,735
福井県	806,470	288	70,071	5,007	新潟市	812,192	172	63,400	3,764
<b>豊能地区</b>	<b>656,942</b>	<b>109</b>	<b>52,191</b>	<b>3,146</b>					

## ■ 人事権の移譲にあたっての課題と対応策（主なもの）

	課 題	対応方策
採用関係	・受験者の数と質の確保	・地域の特色ある教育のPR （小中一貫教育、英語教育、環境教育等）
	・規模が異なる市町間での人材確保の不均衡	・小規模な自治体に配慮したセーフティネットの構築
広域人事交流・ 管理職人事関係	・人事が硬直化しない仕組みづくり ・教員の過員対策	・豊能地区3市2町間の人事交流 ・府内市町村、他府県との人事交流 ・人事交流による過欠員の調整
	・管理職選考における公平性・透明性の確保	・事務の共同処理による相互チェック
研修関係	・効果的、効率的な実施 （研修内容の充実等）	・事務の共同処理による効果的、効率的な実施
	・研修施設の確保	・既存施設の活用（市教育センター等）

## ■ 豊能地区3市2町に移譲した教職員人事関連業務

### ○ 人事権に関する事務の一括移譲

- ◇ 人事権に関する事務は相互に密接に関連しており、採用、任免、給与の決定、懲戒等の全ての事務を一括で受け入れることを条件とする。

### ○ 移譲する事務（全30項目のうち主なもの）

- ◇ 採用に関する事務（採用選考、採用業務）
- ◇ 管理職任用に関する事務
- ◇ 人事異動、人事交流等に関する事務
- ◇ 休職、休養、復職、退職に関する事務

- ◇ 懲戒、分限に関する事務
- ◇ 研修に関する事務（法定研修等）
- ◇ 指導改善研修に関する事務
- ◇ 給与決定事務（初任給・昇給・昇格）

# 府域における豊能地区3市2町の教員数等の割合

(H22国勢調査・学校基本調査から)

※検討時点のデータ

地区	人口	率	小中 小学校数	率	児童 生徒数	率	小中 教員数	率
豊能地区	656,942	(12.27%)	109	(11.89%)	52,191	(11.38%)	3,146	(11.88%)
三島地区	1,100,440	(20.55%)	180	(19.63%)	91,959	(20.05%)	5,274	(19.92%)
北河内地区	1,185,637	(22.14%)	197	(21.48%)	100,694	(21.95%)	5,757	(21.75%)
中河内地区	853,124	(15.93%)	141	(15.37%)	70,036	(15.27%)	4,045	(15.28%)
南河内地区	635,748	(11.87%)	119	(12.98%)	54,984	(11.99%)	3,217	(12.15%)
泉北地区	340,223	(6.36%)	55	(6.00%)	33,650	(7.33%)	1,845	(6.97%)
泉南地区	582,277	(10.88%)	116	(12.65%)	55,183	(12.03%)	3,191	(12.05%)
小計	5,354,391	(100.00%)	917	(100.00%)	458,697	(100.00%)	26,475	(100.00%)
大阪市	2,666,371	—	434	—	176,793	—	10,792	—
堺市	842,134	—	137	—	69,597	—	3,888	—
合計	8,862,896	—	1,488	—	705,087	—	41,155	—